

【様式1】 < HP掲載リスト様式 >

事業番号	事業名	担当府省	関連項目 (注)	要望額(百万円)	事業主体	事業内容	事業目的・効果
116	低炭素社会の実現	環境省	i	8,115	国、民間 団体等	<p>地球温暖化問題は現在だけでなく、将来の世代にも影響を及ぼす重要課題です。日本を含む先進国に対して2050年に80%の温室効果ガス削減が求められており、その実現には社会そのものを低炭素型のものに革新すること、具体的には、最先端の科学技術の活用や低炭素化に向けた再生可能エネルギーの大幅導入、省エネルギーの実現が必要です。また、今般の大震災により、エネルギーシステムの再考が必要となっています。原発停止に伴うエネルギー不足を補うため、再生可能エネルギーの導入と省エネルギーの促進が一層必要であることを踏まえ、①効果的な省エネルギー対策による低炭素化の促進、②再生可能エネルギーの導入拡大、③地球環境モニタリングを通じた監視網の整備を着実に進める事業を推進します。</p>	<p>今般の大震災を踏まえた新たなエネルギーシステムの構築を通じた低炭素社会の実現を図るとともに、戦略的な地球環境監視モニタリング網の整備を図ることを目的としています。</p>
117	我が国の環境技術を活用したリサイクル対策等	環境省	i	6,894	国、市町 村等	<p>使用済小型電気電子機器からの有用金属回収・再生利用の促進や我が国環境ビジネスの海外展開の支援等を行います。また、高効率ごみ発電施設の整備を促進します。</p>	<p>我が国の循環型社会の形成、静脈産業や環境産業の発展に資するとともに、アジア諸国のインフラ整備・環境改善に貢献します。また、高効率ごみ発電施設の整備により、東日本大震災に起因する電力不足の緩和に貢献するとともに、循環型社会の形成を図ります。</p>

118	自然環境等を生かした地域の活性化	環境省	iii	7,742	国、地方	<p>貴重な自然環境等を保全するとともに、地域振興等の取組を支援します。これにより、地域の活性化を図ります。</p> <p>【自然環境の保全】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・野生鳥獣の感染症に係る危機管理体制の充実と生態系や農林水産業への被害対策 ・世界自然遺産に登録された小笠原諸島の希少な野生動植物を保護するための拠点施設整備 <p>【地域振興等の取組支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水俣病発生地域でのゼロカーボン産業団地の創出、低炭素型観光の推進 ・被災地等での豊かさを実感できる海の再生事業の実施 ・大震災の経験を踏まえた持続可能な社会づくり 	<p>【自然環境の保全】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人と鳥獣が安心して適切に共生できる「豊かなふるさとづくり」に貢献します。 ・小笠原諸島世界自然遺産地域の適切な保管理の推進と安定的な利用者の確保、質の高い自然体験の提供を図ります。 <p>【地域振興等の取組支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水俣病発生地域の活性化を図るため「環境負荷を少なくしつつ、経済発展する新しい形の地域づくり」の実現を支援します。 ・被災地の閉鎖性海域をはじめ、生物生産性等が持続的に確保された海の再生を図ります。 ・環境の視点を踏まえた被災地域の復興に寄与し、環境を軸とした社会を担う人材を育成します。
119	健康と環境に配慮した安全・安心な社会の実現	環境省	iv	3,050	国	<p>熱中症、化学物質、子どもへの健康影響への対策を行うことで、安全・安心な社会の実現に資するものとします。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・熱中症についての講習会の開催、暑さ指数の測定器の配布、自治体による独自の対策の支援 ・改正化学物質審査規制法に基づくばく露評価等の推進、対策技術の開発等 ・10万人の親子を対象とした長期のコホート調査(エコチル調査)の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・近年急激に増加している熱中症の対策として、指導者の養成、意識啓発ツールの配布や自治体による取組の支援を実施することにより、健康被害を受ける人を減少させます。 ・国民の健康と環境を守る視点に立って、化学物質のライフサイクルの各段階でのリスクを削減し、ヨハネスブルグサミットの2020年目標の達成に役立ちます。 ・小児の健康に影響を与える環境要因を解明し、適切なリスク管理体制の構築、安心・安全な子育て環境の実現を図ります。

(注) i.新たなフロンティア及び新成長戦略(科学技術・エネルギー・海洋・宇宙等、インフラ整備を含めた成長基盤の強化)、
ii.教育(スポーツを含む)・雇用などの人材育成、iii.地域活性化(新たな沖縄振興政策を含む)、iv.安心・安全社会の実現